

経済レポート

2019年7～9月期のGDP(2次速報)結果

～実質 GDP 成長率は上方修正され、内需の底堅さが再認識される～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2019年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.4%(年率換算+1.8%)と、1次速報の同+0.1%(同+0.2%)から上方修正された。設備投資や公共投資の増加幅が1次速報から拡大したことが、上方修正の主な要因である。今回は、年次改定も実施されており、2018年度が前年比+0.7%から同+0.3%に下方修正された一方、2019年1～3月期以降の3四半期分は上昇修正されており、実質GDP成長率でみると、2019年に入ってから景気は内需を中心に底堅く推移していたことが改めて示された。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、消費増税前の駆け込み需要があったわりには伸び率は小幅となった個人消費は上方修正されたが、修正幅は前期比+0.4%から同+0.5%と小幅にとどまった。夏場の天候不順の影響、改元による押し上げ効果の剥落、需要平準化策の導入などで駆け込み需要が相殺されたことが影響している。住宅投資は、前期比+1.4%から同+1.6%に上方修正された。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の7～9月期の結果が反映され、設備投資は前期比+0.9%から同+1.8%に上方修正された。なお、同様に法人企業統計調査の結果が反映される在庫の前期比寄与度は-0.3%ポイントから-0.2%ポイントに上方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2018年			2019年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変幅 (%ポイント)
実質GDP	0.5	-0.6	0.3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.4
同 (年率)	2.1	-2.4	1.0	2.6	2.0	1.8	0.2	1.6
同 (前年同期比)	1.0	-0.3	-0.2	0.8	0.9	1.7	1.3	0.4
内需寄与度 (*)	0.5	-0.5	0.7	0.3	0.8	0.6	0.2	0.4
個人消費	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.6	0.5	0.4	0.2
住宅投資	-1.8	0.4	1.1	1.1	0.5	1.6	1.4	0.2
設備投資	2.3	-3.4	3.0	-0.2	0.9	1.8	0.9	0.9
民間在庫 (*)	-0.1	0.3	-0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	0.1
政府最終消費	0.1	0.2	0.6	-0.3	1.6	0.7	0.5	0.1
公共投資	2.5	-2.4	-0.7	2.0	1.6	0.9	0.8	0.1
外需寄与度 (*)	0.0	-0.1	-0.4	0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.0
輸出	0.7	-1.8	1.2	-2.1	0.5	-0.6	-0.7	0.0
輸入	0.8	-1.3	3.8	-4.1	2.1	0.3	0.2	0.1
名目GDP	0.3	-0.6	-0.0	1.3	0.6	0.6	0.3	0.3
同 (年率)	1.2	-2.4	-0.1	5.2	2.2	2.4	1.2	1.2
同 (前年同期比)	1.2	-0.6	-0.9	0.9	1.3	2.3	1.9	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	-0.3	-0.6	0.1	0.4	0.6	0.6	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

一方、政府部門では、政府消費が前期比+0.5%から同+0.7%へ上方修正され、公共投資も同+0.8%から同+0.9%へ上方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は+0.2%ポイントから+0.6%ポイントへ上方修正され、内需が堅調に推移していたことが改めて確認された。一方、外需寄与度は輸出、輸入ともにわずかに上方修正された結果、1次速報時点の-0.2%ポイントのままだった。日韓関係の悪化や天候不順の影響によるインバウンド消費の不調により輸出がマイナスとなる一方、駆け込み需要の規模が小さかったため輸入の増加も小幅にとどまった。

名目GDP成長率は前期比+0.6%（年率換算+2.4%）と、1次速報の同+0.3%（同+1.2%）から上方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比+0.6%のままだった。

10～12月期には駆け込み需要の反動減や台風19号の影響などによって個人消費は急減する見込みであり、実質GDP成長率も前期比で大幅なマイナスに陥ることは避けられない。しかし、駆け込み需要が比較的小さかった分、10～12月期に生じるとみられる反動減は軽微なものにとどまろう。また、幼児教育無償化やキャッシュレス決済時のポイント還元などの増税対策の効果により、個人消費の落ち込み幅は短期間で終了する見込みである。雇用・所得環境が良好な状態を維持するなど、個人消費を取り巻く環境も悪くはない。このため、10月の個人消費関連の数字については落ち込み幅の大きなものが目立つものの、11月以降は改善していくと期待され、年明け以降、個人消費は増加傾向に戻ろう。実質GDP成長率についても、年明けにはプラス成長に戻ると予想され、消費増税をきっかけとして景気が腰折れする事態は避けられるであろう。

景気の最大の下振れリスクは、引き続き海外経済の動向であり、中でも米中貿易摩擦が深刻化することである。足元では対立激化は回避され、両国関係が改善するとの期待感が高まっているが、対中制裁関税第4弾の残り部分が発動されるなど対立が再び深刻化し、世界経済悪化、世界的な株安、リスク回避の円高につながる可能性は残る。さらに中東や東アジアにおける地政学リスクや、欧州で展開されるBrexitを巡る混乱、2020年に控えた米国の大統領選の行方なども、世界経済にとって下振れリスクである。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。